

定住自立圏構想

への取り組み



圏域形成について

「定住自立圏」は既にある程度の都市機能を持つ「中心市」と生活面や経済面で中心市と関わりが深い「周辺市町村」が、自らの意思で1対1の協定を締結することを積み重ねる結果として、形成される圏域です。

中心市とは

豊岡市（全国243市）
人口5万人以上で、昼夜間人口比率が1以上の市。
※近隣の中心市：姫路市、洲本市、西脇市、たつの市、鳥取市、福知山市など。

周辺市町とは

中心市と近接し、経済、社会、文化又は住民生活等において密接な関係を有する市町。（通勤通学10%圏等の要素も考慮して、関係市町において判断）

例えば、養父市、朝来市、香美町、新温泉町と協定を結ぶことで周辺市町となり、広域的な課題に取り組むことができます。

全国状況（H24.4.19現在）

中心市243市のうち
・中心市宣言のみ・・・9市
・協定又は形成方針・・・4市
・共生ビジョン策定・・・64市
※協定・・・豊岡市対周辺市町
※形成方針・・・合併1市5町圏域

【外円】
周辺市町と協定を締結し、事業推進する項目

「定住自立圏構想」とは、人口減少、少子高齢化が進行する中で、地方圏において、安心して暮らせる地域を各地に形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、地方圏への人の流れをつくるために全国的に推進していく施策です。

豊岡市では、但馬3市2町のネットワークを深めるとともに、市民に対して各種サービスを充実する定住自立圏の形成を目指します。

定住自立圏による財政措置

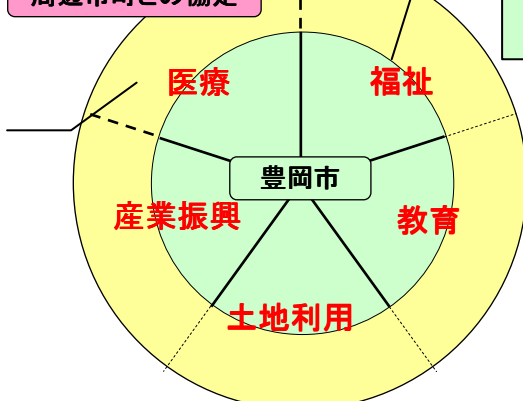
- ・特別交付税 豊岡市 4,000万円＋α
（上限） 周辺市町 各1,000万円
- ・補助事業の優先採択
- ・地域活性化事業債の充当
- ・関係市町の連携による財政負担の軽減 など。

策定の流れ

- ①中心市宣言・・・豊岡市
周辺市町との連携を想定する取組みを記載。
- ②定住自立圏形成協定の締結・・・議会の議決要
締結する項目を、1対1で個別に定める。
- ③定住自立圏共生ビジョンの策定・・・豊岡市
定住自立圏の将来像、具体的取組みを記載。

ビジョン事業のイメージ

周辺市町との協定



【内円】
豊岡市区域（合併1市5町）で、事業推進する項目

圏域内の姿

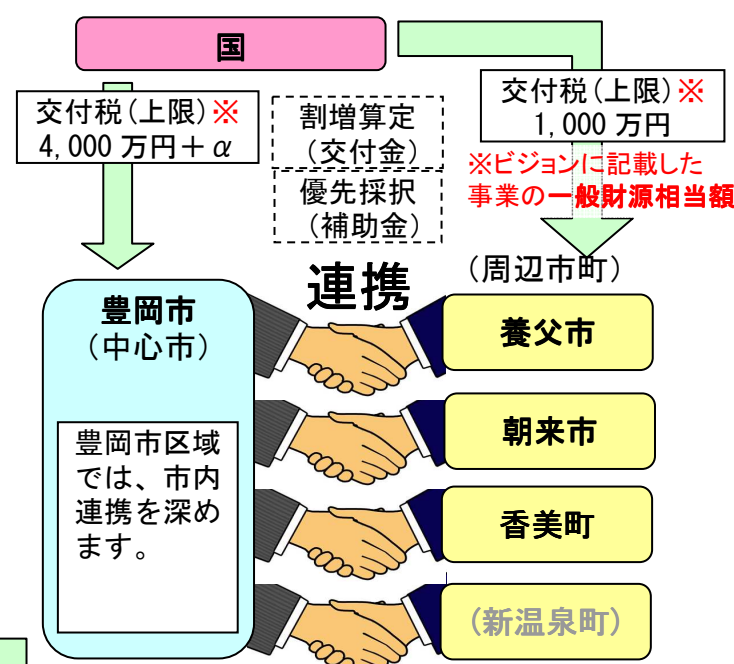
- ①但馬3市1町（今後検討1町）
- ②豊岡市区域（合併1市5町）

協定による取組み内容

協定には、次の3つの視点ごとに、具体的な取組みを1つ以上規定します。

- ①生活機能の強化
医療、福祉、教育、土地利用、産業振興
- ②結びつきやネットワークの強化
地域公共交通、ICTインフラ整備、交通インフラの整備、地域の生産者・消費者の連携による地産地消、地域内外住民との交流・移住促進、その他
- ③圏域マネジメント能力の強化
人材育成、外部からの行政及び民間人材の確保、圏域内市町職員の交流、その他

定住自立圏のしくみ



事業の具体例

●但馬区域

- (1)生活機能の強化
周産期医療体制、ドクターカー、山陰海岸ジオパーク、有害鳥獣対策等
- (2)結びつきやネットワークの強化
但馬空港・鉄道・バス対策、独身男女の出会いの機会の提供
連携
- (3)圏域マネジメント能力の強化
職員研修

●豊岡区域

- (1)生活機能の強化
医療連携、歩いて暮らすまちづくりの推進、災害時要援護者登録制度の推進、高齢者見守りネットワークの構築、障害者虐待防止センターの設置、学校給食施設の再編、認定子ども園の整備、経済成長戦略の推進、観光振興、環境創造型農業の推進、防災公園等の整備、消防救急デジタル無線設備の整備等
- (2)結びつきやネットワークの強化
コバス、イナカー、チクタク、道路整備、定住促進
- (3)圏域マネジメント能力の強化
防災研修等

特別交付税の試算（上限額）

豊岡市と周辺市町に5年間で交付される特別交付税を最大受けたとを想定すると、次の表になります。

（単位：百万円）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	小計
豊岡市※	但馬区域の取組	80	80	80	80	80	400
	豊岡市区域の取組						
養父市		10	10	10	10	10	50
朝来市		10	10	10	10	10	50
香美町		10	10	10	10	10	50
(新温泉町)		—	(10)	(10)	(10)	(10)	(40)

※国の算式に基づき、県が試算した特別交付税額。
豊岡市は、基準額40百万円＋α（周辺市町の人口、面積、市町数等に係数を乗じ、加算される額）と、豊岡市区域の旧町を周辺市町として加算される額の合計額。

特別交付税は、5年間の共生ビジョン（計画）に記載した事業の一般財源額に対して交付されます。

ただし、共生ビジョンに記載する事業が、特別交付税の上限額に満たない場合は、その額が交付額となります。